

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第488号 平成25年2月6日

教育と年収

「教育を1年長く受けたら、年収は9.3%増える。」

これは、日本大学の乾教授（応用経済学）や東北大学の中室助教が一卵性双生児のデータを使って調査した結果明らかにしたものです（1月10日付朝日新聞）。

学歴と年収の関係については、以前から「学歴が高い方が高収入である」といわれて来ました。

例えば、同志社大学の橘木教授によると、中卒の賃金を1.00とした時、高卒は1.09、短大・専門学校卒は1.10、大学・大学院卒は1.60となっており、学歴が高い程高い賃金を得ているとしています（同氏著「日本の教育格差」から）。

同氏はまた、「中卒と高卒の差はわずか0.09ポイントに過ぎず、短大・専門学校卒については高卒よりもほんのわずかの0.01ポイント高いにすぎないが、大学・大学院卒は中卒より0.6ポイントも高い。よって、大卒以上という学歴が賃金の高さに貢献している度合いはかなり高い」としていますが、今回の乾教授らの調査結果によって、その事がより鮮明になったという感じがします。

ただ、かつて私が勤務していた道庁では同じ大学を出た同期の職員でも、ある人は副知事や部長になり、ある人は課長にもなれなかったというような事は当たり前でしたから、学歴が高いから年収も高いかということそう単純ではなく、学歴以外の要素、例えば家庭環境や本人の能力が与える影響も非常に大きい事を忘れてはならないと思います。

このため、乾教授らは、学歴と年収との関係を調査するに当たって生活環境などの条件がほぼ同じと考えられる一卵性双生児に着目しています。調査は、学生ではない20～60歳の一卵性双生児に対し、インターネットを利用してそれぞれが受けた教育と年収を照会するという方法で行われました。この調査に対して1371組から回答があり、それを分析した結果は冒頭のとおりです（1月10日付朝日新聞から）。

一卵性双生児を対象にした調査はアメリカやイギリスでも行われており、その結果は7～10%程度との事ですから日本と余り差がないように感じますが、乾教授は「教育制度が似ている韓国も同様だろう」としています。

これだけを見ていると、日本はアメリカ・イギリス・韓国とほぼ同じ状況に思えますが、前述の橋木教授は、学歴による賃金格差を他国と比較すると、日本の大学・大学院卒1.60に対して米国2.78、ドイツ1.85、韓国2.32、イギリス2.60、フランス1.92となっており、学歴間の賃金格差は日本が最も小さいとしています。

何故このような、一見矛盾した事が起こるのかについて橋木教授は、「大卒の全員が課長・部長に昇進していれば学歴間の賃金格差はかなり大きく現れるだろうが、実際には、たとえ大卒という高学歴の人でも昇進しない場合や、昇進するにしてもその速度が遅い場合なども相当多いからである（同氏著「日本の教育格差」から）と述べています。これは、先程私が紹介した道庁の例を見ても分かります。

生涯給与を考えれば、取り敢えず大学を卒業しておくという選択が望ましいとはいえませんが、ただ大学を出たというだけでは高い評価が得られる訳ではないというのは、厳然とした事実です。

「名ばかり大学生」という言葉がある中で、一口に大卒といっても、名門大学や俗にいうブランド大学を出たのか普通の大学を出たのかといった事が採用後の昇進にも影響を及ぼし、生涯給与にも大きな差となって現われています。

これが、教育格差といわれるものの現実の姿であり、さらに問題なのは、この教育格差によって生み出された経済格差が更なる教育格差を生み出すという負の連鎖となっている事です。

子ども達の学習意欲や学力は、彼等の置かれている環境（保護者の経済力や学歴、生活習慣など）によって影響を受けることは避けられませんが、保護者の経済格差が新たな教育格差を生み出して行くという負の連鎖は断ち切らなければならないと思います。それは、高校の授業料を無償化するというレベルの問題ではありませんし、まして、公教育の中で解決するというのは荷が重過ぎます。

政府・国会において、日本の国の将来を見据え、しっかりとした政策的議論をしていただきたいと思います。

ただ、学歴などというものは所詮、人を評価する上での一つの要素に過ぎません。逆にいえば、学歴だけで人生が決まる訳ではないという事です。現に世の中には、低学歴であっても自分の得意とする分野で活躍し、充実した人生を送っている人が沢山いらっしゃる事を、最後に申し上げて置きたいと思います。

（塾頭：吉田 洋一）